

5. 消費者と食料品店の距離の現状(つづき)

東日本大震災が食料品アクセス状況に及ぼした影響

- 東日本大震災では、沿岸部の津波被害により多くの食料品販売店舗が失われ、多くの住民の食料品へのアクセス条件が悪化したと推定される。
- 以下に、宮城県と岩手県の沿岸部の津波被害により食料品販売店舗への距離が500m以上の住民の割合がどう変化したかの試算結果を示す。
- 店舗としては、各種商品小売業と飲食料品小売業。
- 国土地理院による浸水範囲概況図をもとに、津波到達域のメッシュを特定し、このメッシュ内の店舗が全て喪失したという想定で試算。

5. 消費者と食料品店の距離の現状(つづき)

震災による岩手県、宮城県の沿岸部の食料品アクセス状況の変化

岩手県 沿岸部市町村人口 27.4万人(平成22年速報)

	震災前推計	震災後推計(注)
<u>食料品販売店舗まで500m以上の人口割合(%)</u>	<u>24.9</u>	<u>→ 42.5~51.6</u>
<u>500m以上の人口(万人)</u>	<u>6.8</u>	<u>→ 11.3~13.8</u>
死者・行方不明者 0.7万人(5月24日)	避難者 2.5万人(同)	

宮城県 沿岸部市町村人口 120.6万人(平成22年速報)

	震災前推計	震災後推計
<u>食料品販売店舗まで500m以上の人口割合(%)</u>	<u>10.7</u>	<u>→ 16.1~28.2</u>
<u>500m以上の人口(万人)</u>	<u>12.9</u>	<u>→ 19.2~33.6</u>
死者・行方不明者 1.4万人(5月25日)	避難者 2.5万人(同)	

復興後は当然として、復興を遂げるまでの間においても食料品へのアクセスの確保が重要な課題

(注)震災前に浸水地域に住んでいた人口が、震災後にどこに避難ないし居住しているのかが不明なので、その人口から死者・行方不明者・避難者数を差し引いた人口が、全て浸水地域に住んでいるとした場合と全て非浸水地域に避難した場合の極端な2通りを試算し、幅で示した。

海に面した平地にあったアクセス のよい地域(青色)が激減

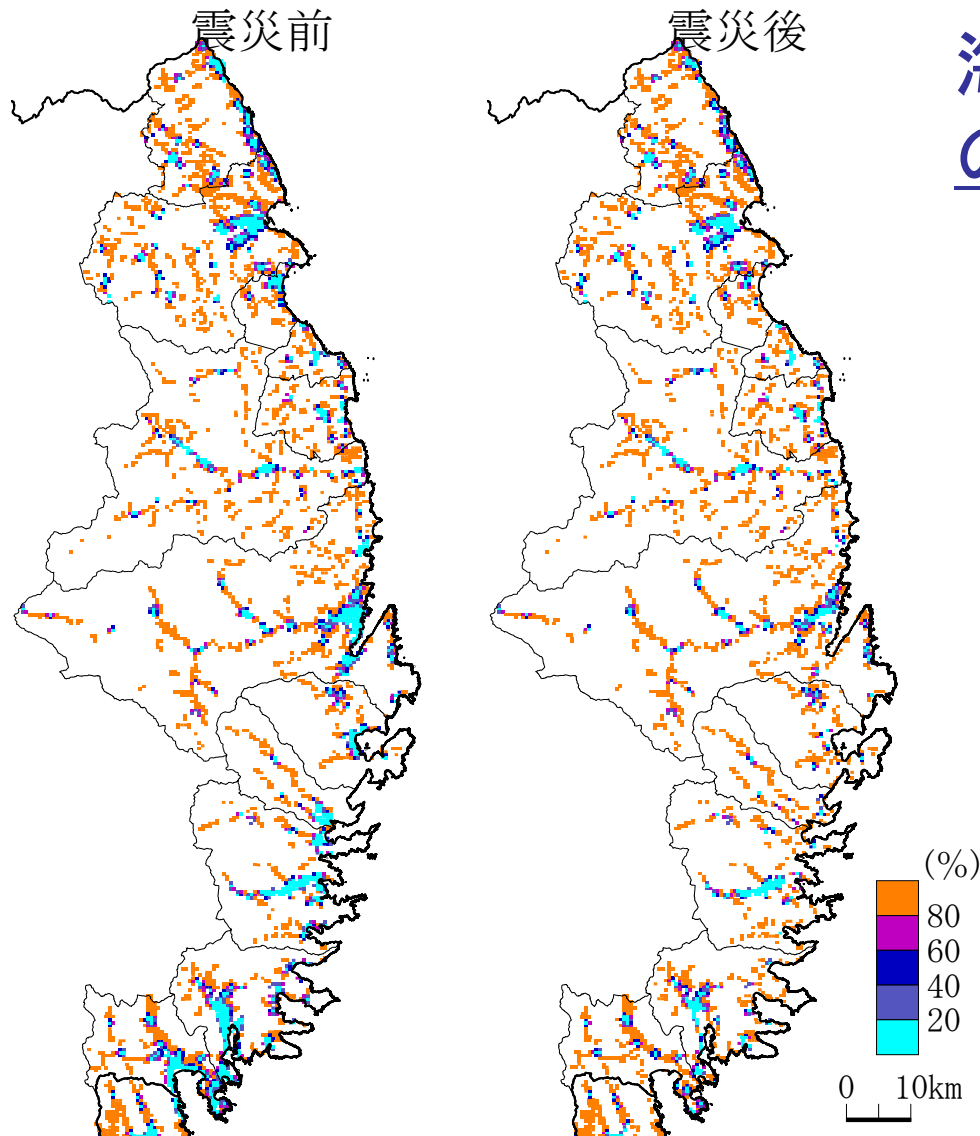


図10 食料品販売店舗までの距離が500m以上の人口割合の変化
(岩手県沿岸部)

資料:農林水産政策研究所

- 注 1) 食料品販売店舗(各種商品小売業, 飲食料品小売業)までの距離が500m以上の人口割合を, 500mメッシュ単位で示したものである。
2) 津波到達域にかかるメッシュ内の店舗が全て喪失したとの想定で試算した。
3) 震災後の津波到達域にかかるメッシュは空白としている。

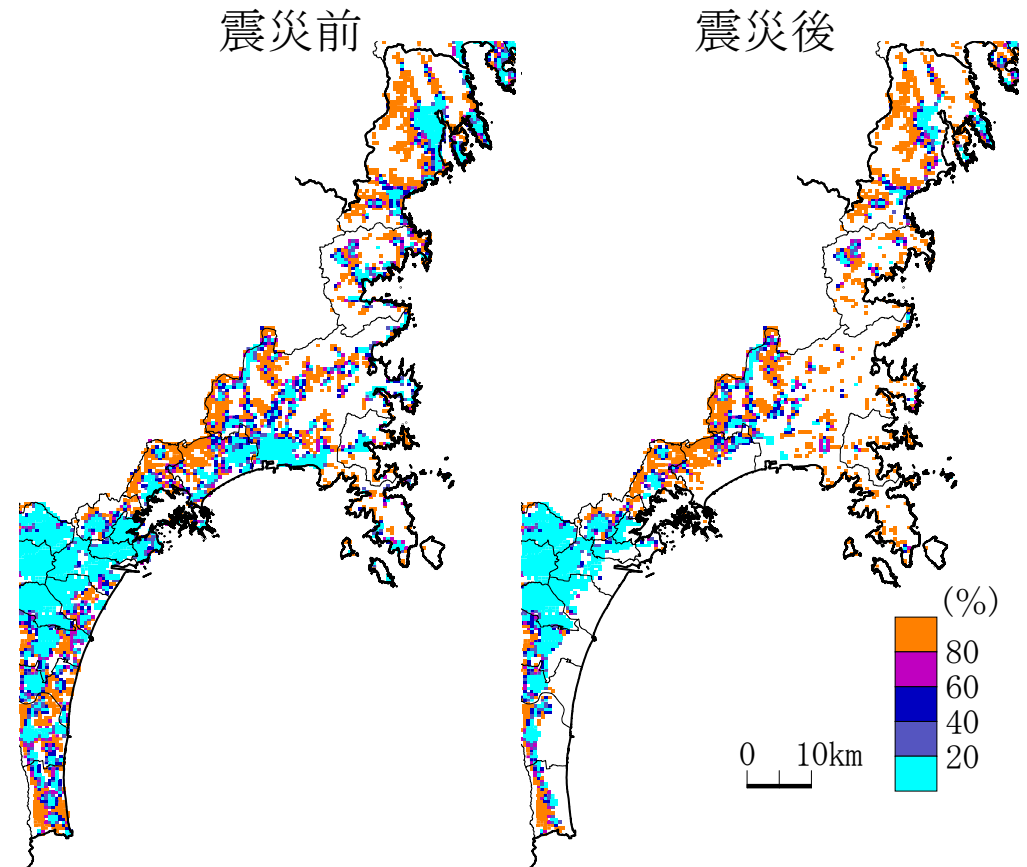


図11 食料品販売店舗までの距離が500m以上の人口割合の変化
(宮城県沿岸部)

資料:農林水産政策研究所

- 注 1) 食料品販売店舗(各種商品小売業, 飲食料品小売業)までの距離が500m以上の人口割合を, 500mメッシュ単位で示したものである。
2) 津波到達域にかかるメッシュ内の店舗が全て喪失したとの想定で試算した。
3) 震災後の津波到達域にかかるメッシュは空白としている。

6. 食料品の買い物での不便や苦労を解消するための対策の必要性

全国的な問題の広がりとそれら対策の現状を明らかにするため、全国の市町村を対象に意識調査を実施。

調査時期:2010年7～8月

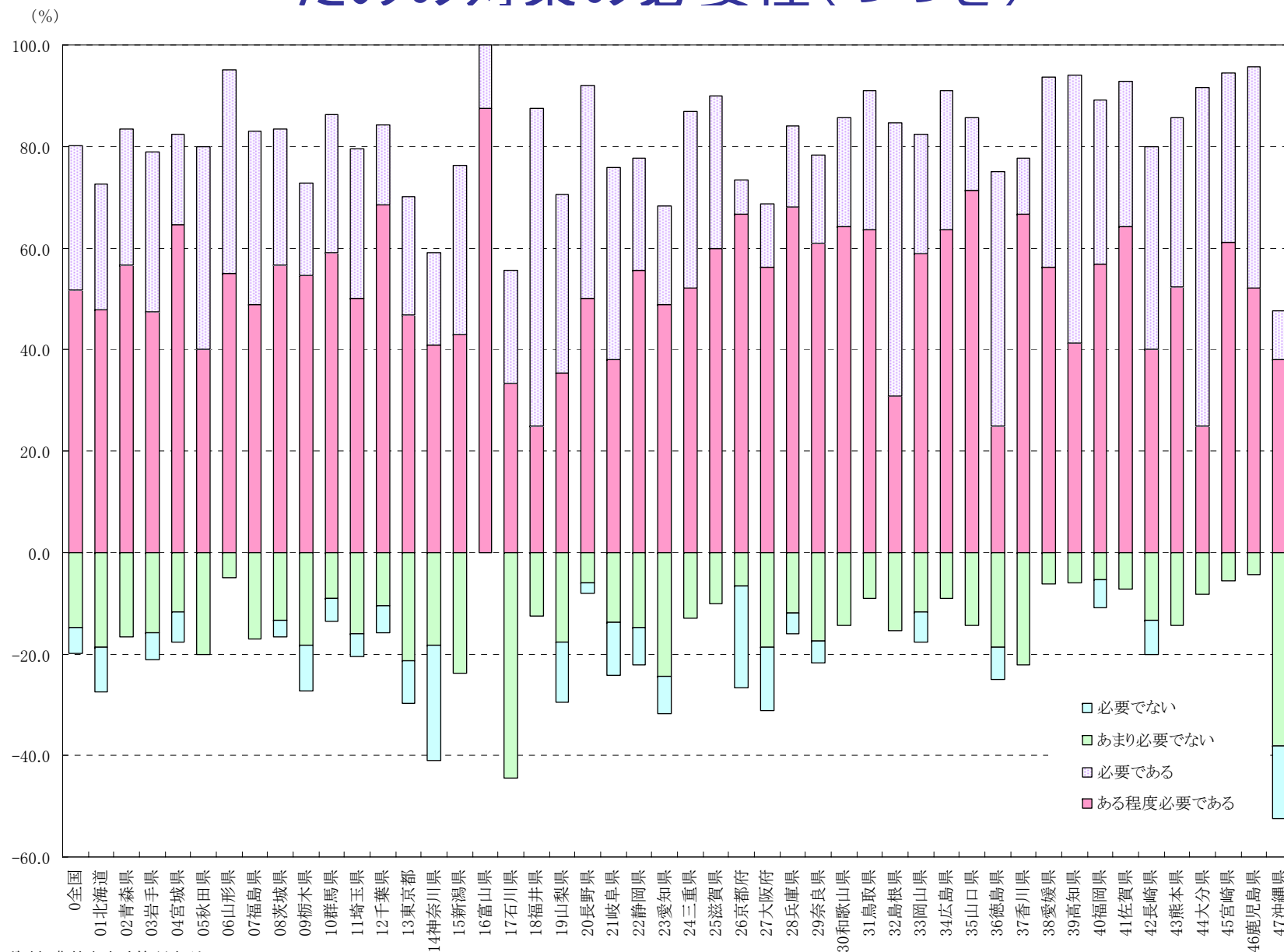
配布数:1,750 回収数:1,118 回収率:63.9%

表9 食料品の買い物が困難な住民に対する対策の必要性

	合計	大都市 (20万以上)	中小都市	町村
	1,118	110	459	549
必要である	28.5	30.9	27.0	29.4
ある程度必要である	51.7	48.2	55.5	49.2
あまり必要でない	14.8	14.5	13.2	16.1
必要でない	5.0	6.4	4.4	5.3

資料:農林水産政策研究所

6. 食料品の買い物での不便や苦労を解消するための対策の必要性(つづき)



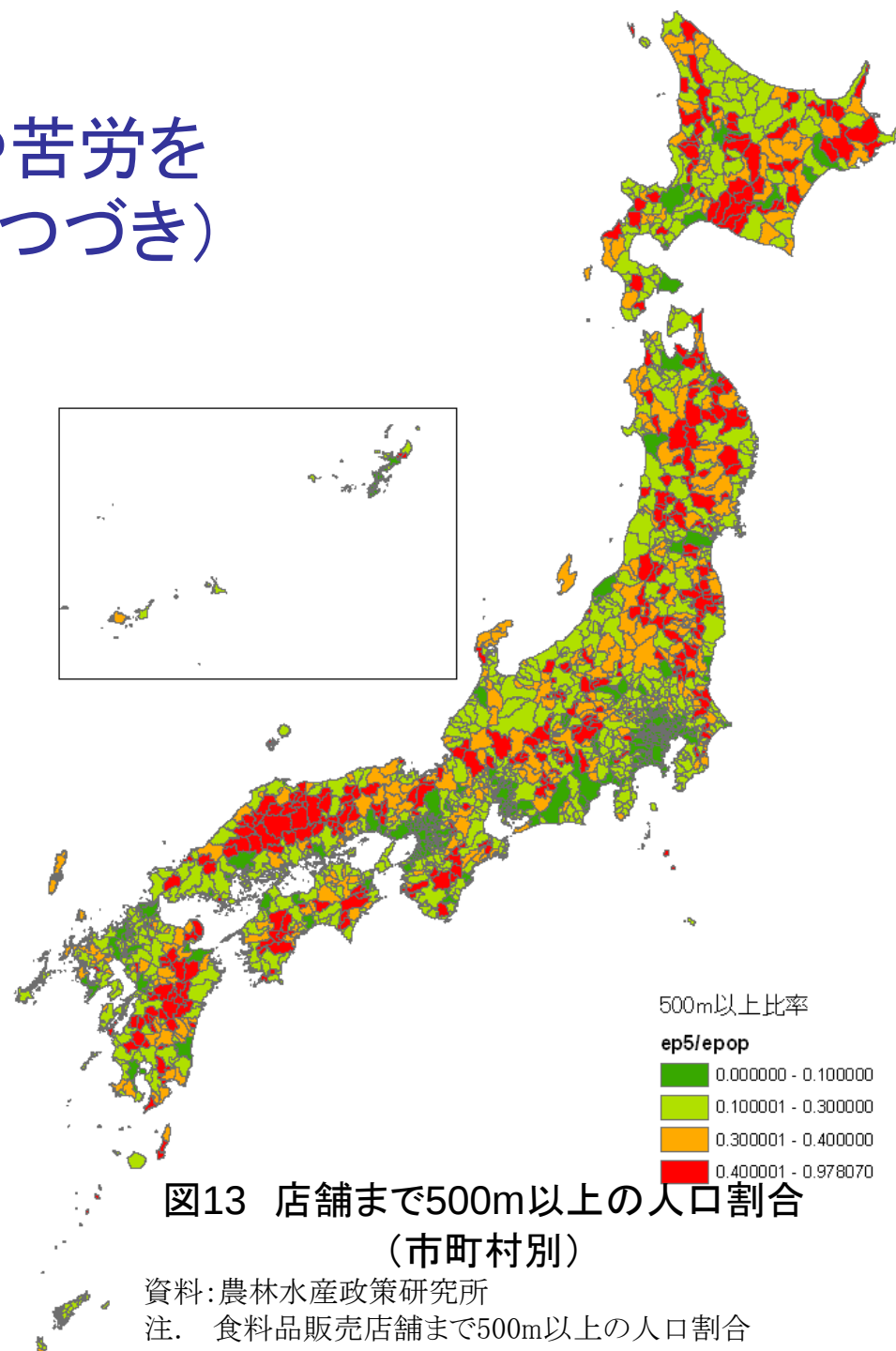
資料: 農林水産政策研究所

図12 対策の必要性(県別)

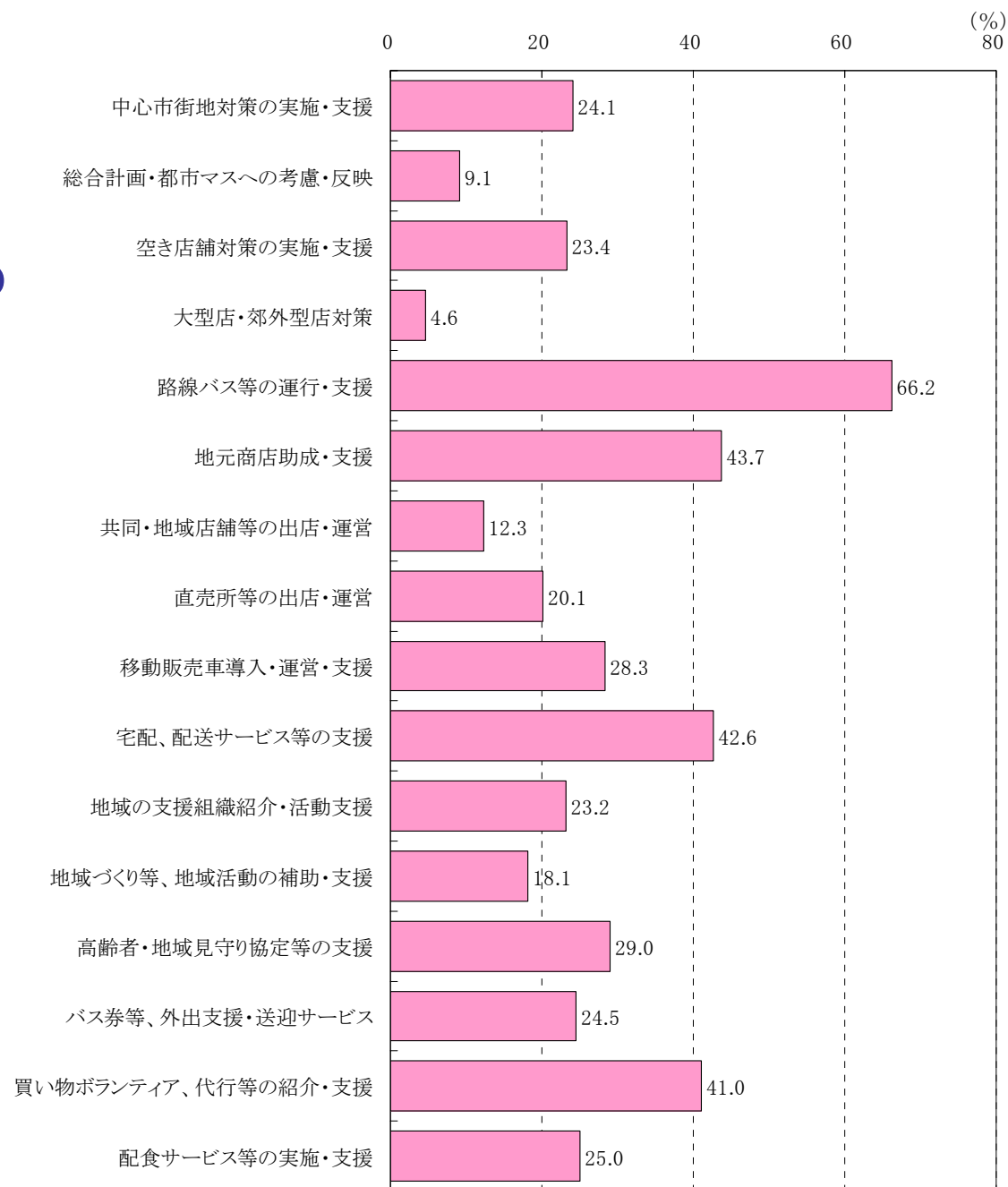
6. 食料品の買い物での不便や苦勞を 解消するための対策の必要性(つづき)

店舗まで相対的に近距離の市町村(0.1未満)は都市部に集中

逆に、遠い市町村(0.4以上)は、
列島の脊梁部、中山間地に集中



7. 食料品の買い物で 不便や苦労を解消する ために重要なこと (市町村の視点)



資料：農林水産政策研究所

図14 不便・困難な住民に対し重要と考える対策

7. 食料品の買い物で不便や苦労を解消するために重要なこと (市町村の視点)(つづき)

表10 市町村の状況と買い物が不便な住民に重要と考える対策

		500m以上比率			都市規模		高齢世帯比率	車普及率	他要因
		0.1未満	-0.3	0.3以上	中心市	以外			
街づくり	1. 中心市街地対策の実施・支援	○		×				×	△
	2. 総合計画・都市マスへの考慮・反映	○		×				×	△
店舗対策	3. 空き店舗対策の実施・支援	○		×			○	×	
	4. 大型店・郊外型店対策	○		×				×	
	6. 地元商店助成・支援	○		×				×	
	7. 共同・地域店舗等の出店・運営	△		△				△	△
	8. 直売所等の出店・運営	△		△				△	△
交通条件改善	5. 路線バス等の運行・支援	×		○			×	○	
	9. 移動販売車導入・運営・支援	×		○				○	△
	14. バス券等、外出支援・送迎サービス	×		○				○	
地域支援	11. 地域の支援組織紹介・活動支援						×		
	12. 地域づくり等、地域活動の補助・支援	○	×	△				×	
	13. 高齢者・地域見守り協定等の支援	×		○				○	
	15. 買い物ボランティア、代行等の紹介・支援	△	△	△	○	×		△	
行政サービス	16. 配食サービス等の実施・支援*	△	×	○	○	×	×	△	
	10. 宅配、配送サービス等の支援	△	△	△	○	×		△	

資料: 農林水産政策研究所

注: 表記については、報告: 食品アクセス問題1・表7参照

- 店舗まで近距離な市町村では街づくりや店舗対策、逆に距離が遠い市町村では外出支援・交通条件の改善を重視
- 大都市では、買い物ボランティアや配食サービス、宅配・配送サービスなどの支援
- 高齢世帯比率の高い市町村では、空き店舗対策
- 自動車普及率では交通条件改善対策を重視しており、それらから取り残された住民に対しての対策が重視されている

8. 食料品の買い物での不便や苦労を解消するための対策の方向

- 食料品アクセス改善の目標
 - ① 食料品への物理的なアクセスの改善
 - ② 食料品へのアクセスの質的向上により健康的で豊かな食生活が送られること
- これによって好循環プロセスが生まれる可能性

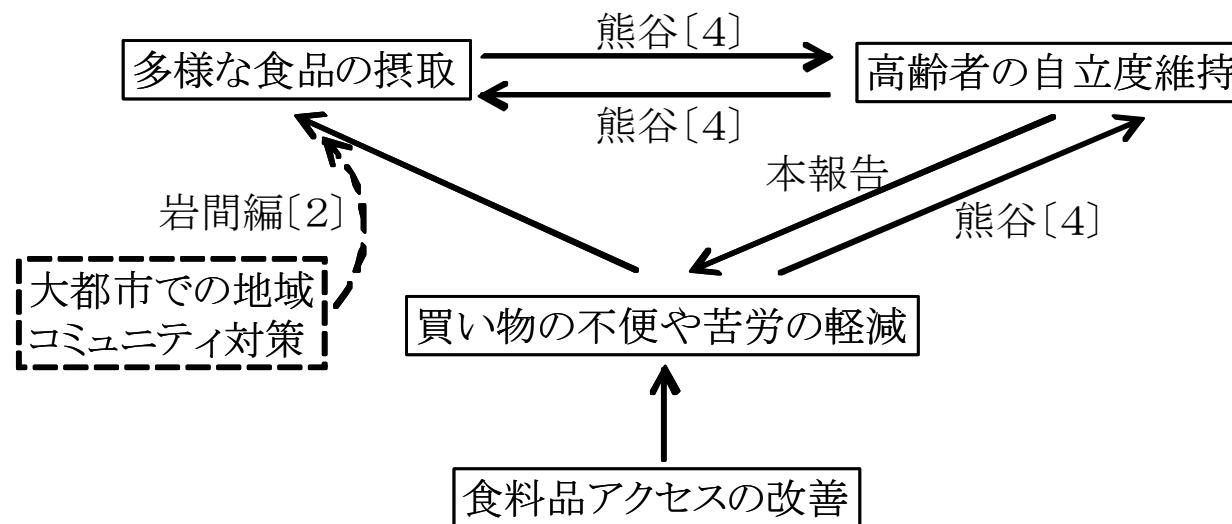


図15 食料品アクセスの改善の好循環プロセス

8. 食料品の買い物での不便や苦労を解消するための対策の方向(つづき)

表11 食料品アクセス問題の改善に資する食料品提供サービスの分類と概要

		サービス内容	概要
店舗販売	商品を手に取り目で見え選ぶ	最寄り店舗の新設	食料品スーパーや商店街の専門食料品小売店が閉店したことに伴い、食料品アクセス問題が生じた地域において、小規模な食料品小売店を新たに設置する取組
		コンビニエンスストアにおける生鮮食料品の販売	地域住民にとって身近となっているコンビニエンスストアにおいて、加工食品に加えて、青果物、魚介類、食肉などの生鮮食料品を取扱い、多様な食料品の提供を行う取組
		朝市	地域の住民及びその団体などが空き店舗や駐車場などを活用して、地域住民に買い物をする場を設定し、生鮮食料品や加工食品を提供する取組
		移動手段の提供	食料品店舗までの距離が遠く、交通手段が限られていることなどを背景として、店舗までの送迎バスや、乗合タクシー、コミュニティーバスなどの移動手段を提供する取組
		移動販売	移動販売車 訪問販売
食品宅配	カタログなどで選ぶ	生活協同組合宅配	生活協同組合に出資を行った一定地域内に居住する組合員に対して、生活協同組合が地域のグループ単位の拠点及び個人宅に配達し食料品の提供のサービスを行う取組
		料理・弁当宅配	外食事業者が都市部などを中心に、セントラルキッチンや飲食店などで調理された料理や弁当を宅配する取組
		有機野菜宅配	有機栽培を行っている農家と直接取引をした宅配専門事業者が有機野菜・果物を中心に、有機野菜等を原料とした加工食品や魚介類、畜肉を含めた品揃えで、食品宅配を行う取組
		ネットスーパー	食料品スーパーなどが、店舗又は配送センターから、インターネット等の通信機器を用いて注文を行った利用者に対して食料品などを宅配する取組
		御用聞き	サービスを提供する事業者側から電話などで注文や御用を伺う営業手法を活用して、食料品を提供する取組
		買い物代行	買い物に出かけられないなどの高齢者や子育て中の主婦などに代わって、買い物代行業者が食料品などを購入して、宅配する取組
共食・会食		地域の住民の繋がりが希薄になっている地域などで、地域の住民が集まり共に食事を行う取組	

各地で取り組まれている先進的な食料品提供サービスを整理すると、

- ・店舗販売
- ・食品宅配
- ・移動販売
- ・共食・会食

8. 食料品の買い物での不便や苦労を解消するための対策の方向(つづき)

- 住民が今後の方向として重視すること(市町村の意識とも共通点あり)
 大都市……買い物サポートサービス
 地方都市…新規開店
 農山村……交通条件改善、移動販売充実
- 空間的条件、経済的条件、社会的条件についてそれぞれの地域の相対的な大小関係は表12のようになる。

表12 地域のおかれた条件と食料品アクセスの改善方向

	大都市	地方都市旧市街地	農山村
現在の条件			
空間的条件(店舗までの距離)	近 ←		→ 遠
経済的条件(事業の採算性)	大 ←		→ 小
社会的条件(人と人のつながり)	小 ←		→ 大
今後の重点			
移動販売、交通条件改善			○
新規開店等採算性の活用	○	○	
人と人のつながりの開拓	○	○	
人と人のつながりの活用		○	○

注. 表中の「大」,「小」などの表現はあくまでも他の地域と比較してのものである。

8. 食料品の買い物での不便や苦労を解消するための対策の方向(つづき)

- これらの条件を踏まえると、大都市では新規開店等採算性の活用とコミュニティの開拓、地方都市では新規開店等採算性の活用とコミュニティの開拓・活用、農山村では移動販売、交通条件改善とコミュニティの活用が相対的に重要。
- 基本的には民間事業者による対応が重要であるが、地域住民のネットワーク、NPO等による、社会的、地域的な観点も加えた持続的対応が必要。
- 食料品アクセス問題の解決には、中心市街地・商店街の衰退、都市の郊外化、地域公共交通の脆弱化、コミュニティの希薄化、高齢者の健康と栄養問題など多様な政策課題の解決が必要であり、住民に最も身近な地方自治体に加えて、
国においても関係府省が連携して取り組むべき課題。

参考文献

- [1] 石田秀人(2008)『考える統計学』、2008年4月、工学社
- [2] 岩間信之編(2011)『フードデザート問題 無縁社会が生む「食の砂漠」』、2011年6月、農林統計協会
- [3] 岩間信之ほか(2009)「地方都市在住高齢者の「食」を巡る生活環境の悪化とフードデザート問題 ―茨城県水戸市を事例として―」、『人文地理』第61巻第2号
- [4] 熊谷修(2011)『介護されたくないなら粗食はやめなさい』、講談社＋α新書
- [5] 熊谷修(2007)「自立高齢者の老化そのものに着目した栄養管理」、『Geriatric Medicine』第45巻第3号、東京、(株)ライフ・サイエンス
- [6] 熊谷修(2007)「健康長寿のための方策―ライフスタイルの重要性― 1)食生活」『Geriatric Medicine』第45巻第5号、東京、(株)ライフ・サイエンス
- [7] 杉田聡(2006)『モータリゼーションによる都市変貌がもたらした高齢者の生活実態についての研究』、2003-5年度科学研究費補助金(基盤研究C2)研究成果報告書、2006年3月
- [8] 杉田聡(2008)『買物難民 もうひとつの高齢者問題』、2008年9月、大月書店

ご静聴ありがとうございました

農林水産政策研究所食料品アクセス研究チーム

薬師寺 哲郎 食料・環境領域上席主任研究官(チーム長)

高橋 克也 食料・環境領域主任研究官

株田 文博 上席主任研究官

高岸 陽一郎 政策研究調査官

問い合わせ先: 薬師寺 03-6737-9074

農林水産政策研究所HP: <http://www.maff.go.jp/primaff/>